

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当受領株主確定日	3月31日および中間配当を実施する場合は9月30日
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213-5213(代表)
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

### 決算公告のホームページのご案内

当会社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当会社のホームページ(<http://www.asti.co.jp>)に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。



## 第40期 事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



ASTI株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別なご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、当社の第40期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の国内経済は、デフレ経済が一段と進行する中、企業の生産活動や設備投資はともに伸び悩み、株価下落や完全失業率の増加などによって消費者マインドも回復には至らず、加えて期末のイラク戦争の開戦により、景気の先行き不透明感がますます強まる中で推移いたしました。

このような状況の中、当期は、「新生」を経営スローガンとして掲げた中期経営計画の締めくくりの年度として、製造力の強化、新たな事業基盤の構築などさまざまな経営課題への区切りの1年となりました。生産効率と品質の更なる向上に努める一方、お取引先様への積極的な提案も行ってまいりました。また、平成14年12月には東京証券取引所市場第二部にも上場し、さらに事業の効率化を目指して、平成15年3月に子会社のアスティプラス株式会社を吸収合併いたしました。

この結果、当期売上高は、25,197百万円（前期比17.5%増）となり、当期利益は703百万円（前期比104.5%増）となりました。なお、利益配当金につきましては、1株につき普通配当4円に記念配当2円と合わせて6円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました当期の利益配当金は1株につき、10円（普通配当8円、記念配当2円）となりました。

今後は、「創造し やり遂げる」を新たに経営スローガンとして掲げ、利益確保・品質向上・コア技術拡大を最重要課題として事業活動を展開してまいります。特に、生産性の更なる向上、経費の削減、生産環境の再整備、教育プログラムの再構築、お客様のニーズを捉えた製品・部品の開発とその提案に力を注ぎ、第41期から始まる中期経営計画の達成を目指してまいります。また、コスト競争力を高めるため、海外における既存の生産拠点を強化するとともに、新たな生産拠点の拡大も視野に入れて取り組んでまいります。その他、環境を常に念頭に置いた事業運営を今後も心がけ、環境マネジメントシステムの全社展開を推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

# ASTI株式会社

代表取締役社長

植平 幹夫

## 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、デフレ経済が一段と進行する中、企業の生産活動や設備投資はともに伸び悩み、株価下落や完全失業率の増加などによって消費者マインドも回復には至らず、加えて期末のイラク戦争の開戦により、景気の先行き不透明感がますます強まる中で推移いたしました。当業界におきましても、物価下落の影響および業界内の競争激化からくる値下げ圧力が強く、非常に厳しい経営環境が続いております。

この様な情勢の中、当社は、「新生」を経営スローガンとして掲げた中期経営計画の締めくくりの年度として、製造力の強化、新たな事業基盤の構築などさまざまな経営課題への区切りの1年となりました。生産効率と品質の更なる向上に努める一方、お取引先様への積極的な提案も行ってまいりました。また、平成14年12月東京証券取引所市場第二部にも上場いたしました。さらに、事業の効率化を目指し、平成15年3月子会社のアスティプラス株式会社を吸収合併いたしました。

営業面では、ホームエレクトロニクス分野と情報通信機器での好調な受注に加え、車載電装品の堅調な受注を背景に、当期売上高は、25,197百万円と前期に比較して、3,746百万円、17.5%の増加となりました。

主な品目別で見ますと、ホームエレクトロニクス分野では、洗濯機用電子制御基板の受注増があったことにより前期比21.9%増となりました。情報通信機器分野では、お取引先様の販売好調により携帯電話機用回路基板の大幅な受注増があったことから前期比89.9%増となりました。車載電装品分野では、エアコンパネルや車載ディスプレイ用基板、また大型船外機用部品が好調であったことなどにより前期比15.9%増となりました。制御機器分野では、お取引先様の生産が海外シフトをしたことの影響を受け前期比25.8%減となりました。また、その他分野では前期比86.0%減となりました。

なお、利益面におきましては、売上の増加に加えて経費の削減も功を奏し、経常利益は1,148百万円と前期比444百万円の増加となりました。また、当期利益は、受取補償金を特別利益に計上したことなどにより、703百万円となり前期比で359百万円の増加となりました。

### 【品目別売上高】

品 目	第 39 期 (平成13年度)		第 40 期 (平成14年度)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
ホームエレクトロニクス	4,736百万円	22.1%	5,773百万円	22.9%
情報通信機器	1,626百万円	7.6%	3,087百万円	12.3%
車載電装品	13,149百万円	61.3%	15,244百万円	60.5%
制御機器	1,363百万円	6.3%	1,010百万円	4.0%
その他	574百万円	2.7%	80百万円	0.3%
合 計	21,450百万円	100%	25,197百万円	100%

## (2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済はデフレ圧力が依然根強く、消費の停滞も長期化するものと予想されることから、景気の回復はまだまだ先になるものと思われまます。また、イラクの戦後処理やSARS問題など世界情勢も不透明感が強く、企業を取り巻く経営環境も当面厳しい状況のまま推移するものと考えられます。

このような状況の中で、当社といたしましては、第41期から経営スローガン「創造し やり遂げる」のもと新たに策定した中期経営計画に則り、利益確保・品質向上・コア技術拡大を最重要課題として事業活動を展開してまいります。特に、生産性の更なる向上、経費の削減、生産環境の再整備、教育プログラムの再構築、お客様のニーズを捉えた製品・部品の開発とその提案に力を注ぎ、中期経営計画の達成を目指してまいります。また、コスト競争力を高めるため、海外における既存の生産拠点を強化するとともに、新たな生産拠点の拡大も視野に入れて取り組んでまいります。その他、環境を常に念頭に置いた事業運営を今後心がけ、環境マネジメントシステムの全社展開を推し進めてまいります。

## (3) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は462百万円で、主なものは機械装置および工具器具備品等の生産設備であります。

## (4) 資金調達の状況

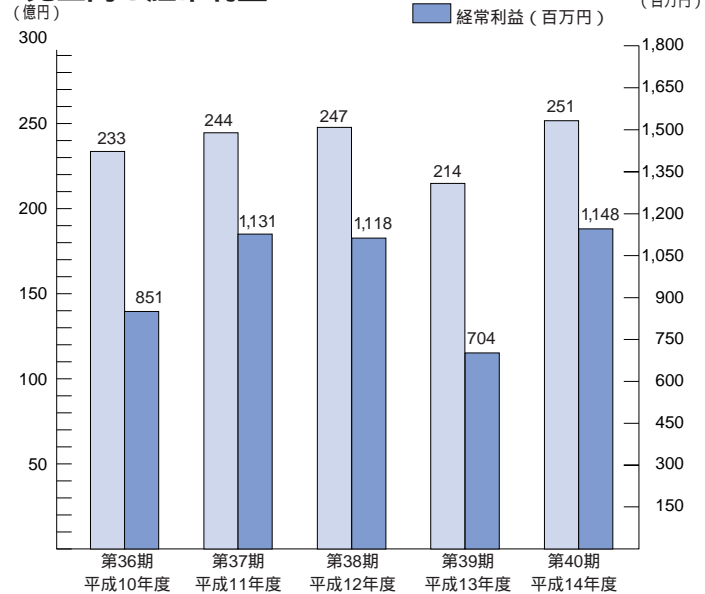
当期におきましては、新株または社債の発行による資金調達は実施しておりません。

## (5) 営業成績および財産の状況の推移

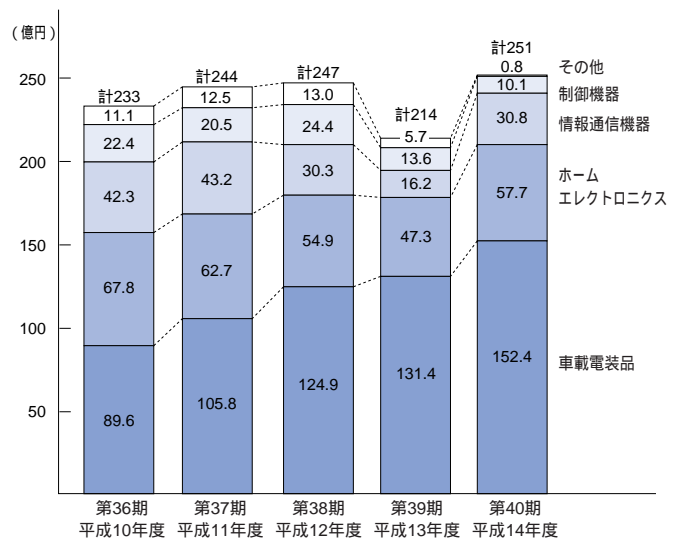
区 分	期 別 第37期 平成11年度	第38期 平成12年度	第39期 平成13年度	第40期 平成14年度
売上高(百万円)	24,489	24,783	21,450	25,197
経常利益(百万円)	1,131	1,118	704	1,148
当期利益(百万円)	274	806	343	703
1株当たり当期利益	49円65銭	145円67銭	52円96銭	103円78銭
総資産(百万円)	13,470	13,796	12,037	12,828
純資産(百万円)	4,864	5,653	5,916	6,598

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、商法の改正に伴い、自己株式を資本の控除項目としたことにより、第39期より発行済株式総数から自己株式を控除して1株当たり当期利益を算出しております。また、第40期(当期)より、損益計算書上の当期利益から、利益処分による取締役および監査役の賞与金の額を控除して1株当たり当期利益を算出しております。
2. 第37期につきましては、財務体質強化のため企業年金の過去勤務債務の一括償却を特別損失として処理しております。
3. 第38期につきましては、引当金の戻入を特別利益として処理しております。
4. 平成13年5月18日付で、平成13年3月31日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行い、この結果、期末時点では6,642,517株の発行済株式総数になっております。
5. 第40期(当期)の状況につきましては、前記「(1) 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## 売上高と経常利益



## 売上高の構成



## 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	8,705,781	<b>流動負債</b>	5,865,542
現金及び預金	221,191	支払手形	241,400
受取手形	7,586	買掛金	2,544,080
売掛金	5,386,557	短期借入金	1,710,000
製品	355,658	1年内返済予定長期借入金	156,064
原材料	1,669,826	未払金	566,196
仕掛品	187,540	未払法人税等	191,466
貯蔵品	27,197	賞与引当金	347,988
前払費用	7,116	製品保証引当金	18,665
繰延税金資産	158,574	設備関係支払手形	52,330
未収入金	681,269	その他	37,349
その他	4,057		
貸倒引当金	795		
<b>固定資産</b>	4,122,490	<b>固定負債</b>	363,920
<b>有形固定資産</b>	2,654,011	長期借入金	100,004
建物	835,690	役員退職慰労引当金	263,916
構築物	26,906		
機械及び装置	442,645	<b>負債の部合計</b>	6,229,463
車両運搬具	2,320		
工具器具備品	174,575	<b>資本の部</b>	
土地	1,144,859	<b>資本金</b>	1,156,332
建設仮勘定	27,013	<b>資本剰余金</b>	1,356,685
<b>無形固定資産</b>	102,470	資本準備金	1,356,685
借地権	7,326	<b>利益剰余金</b>	4,064,289
ソフトウェア	85,000	利益準備金	50,146
その他	10,143	任意積立金	
<b>投資等</b>	1,366,008	別途積立金	3,000,000
投資有価証券	258,700	当期末処分利益	1,014,143
子会社株式	0	(うち当期利益)	(703,287)
出資金	260	<b>株式等評価差額金</b>	28,028
子会社出資金	417,044	その他有価証券評価差額金	28,028
長期貸付金	9,159	<b>自己株式</b>	6,527
前払年金費用	76,017		
繰延税金資産	214,209	<b>資本の部合計</b>	6,598,808
保証金	84,549		
保険積立金	276,763	<b>負債・資本の部合計</b>	12,828,271
その他	56,010		
貸倒引当金	26,706		
<b>資産の部合計</b>	12,828,271		

- (1) 子会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 322,269千円  
長期金銭債権 49,896千円  
短期金銭債務 123,737千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,995,046千円
- (3) 重要なリース資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子部品加工設備及び電装品加工設備があります。
- (4) 重要な外貨建資産  
子会社出資金 342,044千円 (2,995千米ドル)  
未収入金 27,729千円 (230千米ドル)  
投資等(その他) 26,597千円 (221千米ドル)
- (5) 1株当たり当期利益 103円78銭
- (6) 商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限される純資産額 28,028千円

## 損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (単位:千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益		25,197,449	
	売上高	25,197,449		
	営業費用		23,924,303	
	売上原価	22,545,263		
	販売費及び一般管理費	1,379,039		
	営業利益		1,273,146	
	営業外損益の部	営業外収益		65,108
		受取利息及び配当金	5,790	
		その他	59,317	
		営業外費用		189,444
支払利息		29,327		
棚卸資産廃却損		36,281		
投資有価証券評価損	38,159			
その他	85,675			
<b>経常利益</b>			1,148,809	
特別損益の部	特別利益		119,804	
	固定資産売却益	131		
	投資有価証券売却益	25		
	貸倒引当金戻入益	1,573		
	製品保証引当金戻入益	20,000		
	受取補償金	98,074		
特別損失		19,985		
固定資産処分損	19,985			
<b>税引前当期利益</b>			1,248,629	
法人税、住民税及び事業税	361,108			
法人税等調整額	184,234		545,342	
<b>当期利益</b>			703,287	
前期繰越利益			337,383	
中間配当額			26,527	
<b>当期末処分利益</b>			1,014,143	

- 子会社との取引高  
営業取引高 売上高 82,306千円  
仕入高 216,687千円  
営業取引以外の取引高 11,337千円

## 利益処分

(単位：円)

当期末処分利益		1,014,143,533
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金 (1株につき6円)	39,761,892	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	15,000,000 (2,800,000)	
別途積立金	500,000,000	554,761,892
次期繰越利益		459,381,641

- (注) 1.平成14年12月10日に26,527,288円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。  
2.利益配当金は、1株につき普通配当4円に記念配当2円と合わせて6円いたしました。また、自己株式15,535株を除いております。

## 取締役および監査役 (平成15年6月26日現在)

役職名	氏名
代表取締役会長	朝元 愷 融
代表取締役社長	植平 幹 夫
常務取締役	鈴木 泰 夫
取締役	安立 淨 明
取締役	深津 信 敏
取締役	岩田 善 之
常勤監査役	渡辺 剛 一
監査役	藤田 雅 弘
監査役	田中 範 雄

## 会社の概況 (平成15年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

区 分	主 要 な 製 品
ホームエレクトロニクス	洗濯機用電子制御基板 食洗器用電子制御基板 衣類乾燥機用電子制御基板
情報通信機器	携帯電話機用回路基板
車載電装品	車載用スイッチ・センサー 車載・船舶用ワイヤーハーネス コーナーセンサーユニット
制御機器	産業用ロボットコントローラー サーフェスマウンター用制御ユニット

### (2) 主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本 社 ・ 工 場	静岡県浜松市福島町626番地
竜 洋 工 場	静岡県磐田郡竜洋町平間1401番地
浅 羽 工 場	静岡県磐田郡浅羽町大野2754番地
都 田 技 術 セ ン タ ー	静岡県浜松市新都田一丁目5番1号
関 西 工 場	大阪府摂津市鳥飼本町三丁目2番25号

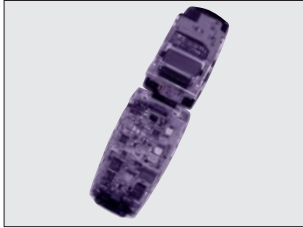
### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,642,517株
株主数	930名
大株主	

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率	当社の当該株主への出資状況	
			持 株 数	議 決 権 比 率
朝 元 愷 融	1,440,553株	22.5%	-	-
A S T I 共 栄 会	457,720株	7.1%	-	-
A S T I 従 業 員 持 株 会	331,020株	5.2%	-	-
ア ス テ ー ト 株 式 有 限 公 司	283,280株	4.4%	-	-
株 式 有 限 公 司 名 古 屋 銀 行	198,000株	3.1%	55,000株	0.0%
株 式 有 限 公 司 社 り そ な 銀 行	157,800株	2.5%	-	-
日 本 生 命 保 険 相 互 有 限 公 司	155,600株	2.4%	-	-

(注) 当社は、株式会社りそな銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの株式41,000株、議決権比率0.0%を所有しております。

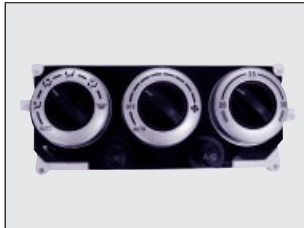
## 製品紹介



携帯電話機用回路基板



バススピーカーユニット



車載用エアコンパネル



車載用ラジオ



電動自転車操作ユニット

## 環境への取組みについて

### 環境方針

ASTI株式会社は、企業としての社会的責任を認識し、社会に貢献するとともに、全ての事業活動の中で、環境に与える影響を継続的に改善する事によって地球環境に融和し、顧客・地域住民・従業員・その他利害関係者からの信頼を得る。

#### 具体的内容

- (1) 環境関連の法規法令、その他合意事項を遵守し、環境保全に努める。
- (2) 環境への影響を的確にとらえ、悪影響に対する主要な要因を、効果的に改善する為、技術的且つ経済的に可能な範囲で、達成すべき環境目的及び環境目標を事業所毎に設定し、環境保全活動の継続的改善と汚染の予防に取り組む。
- (3) 環境保全活動を推進するため、全従業員が活動できる組織を整備し、必要な教育を行う。
- (4) 職場の環境向上を目指して、徹底した5Sの推進をする。
- (5) 下記項目について積極的な取組みを行い、環境負荷を低減する。

産業廃棄物の削減

エネルギー使用量の削減（電気使用量）

改善活動の推進

リサイクルの推進

- (6) 環境方針及び具体的な環境目的・環境目標を全従業員に周知し、目的・目標を達成するための改善活動を実行し、社会の要請や監査などにより、その適合性について定期的に見直しを行う。